



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中島 正人 TEL 052-935-5721
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	41,974	△1.2	1,589	3.4	1,569	3.2	842	116.9
23年3月期第2四半期	42,492	7.4	1,536	3.2	1,520	14.4	388	△66.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 766百万円(173.0%) 23年3月期第2四半期 280百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	34 66	—
23年3月期第2四半期	15 98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	71,914	9,783	13.6
23年3月期	72,464	9,066	12.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 9,783百万円 23年3月期 9,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00
24年3月期	—	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2 50	2 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	3.7	3,100	3.4	2,900	1.1	1,600	29.0	65 84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	24,402,991株	23年3月期	24,402,991株
24年3月期2Q	100,273株	23年3月期	99,173株
24年3月期2Q	24,303,385株	23年3月期2Q	24,306,546株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力不足による生産活動の低下、消費マインドの減退により景気は大幅な後退局面となりました。後半になると、供給網の急速な復旧によって国内生産活動が回復し、企業の節電努力もあって電力不足が経済活動に与える影響も限定的なものにとどまったことから、輸出の持ち直しや復興需要によって経済は回復の動きが見られるようになりました。しかし一方では、円高の進行や世界経済の減速など、景気回復基調の持続阻害要因が続いており、本格的な回復に向けての経済基盤は依然脆弱な状況にあります。

物流業界においても、東日本大震災の影響は非常に甚大であり、これに消費喚起策の終了・縮小に伴う個人消費の反動減なども加わり、国内貨物総輸送量は12年連続で減少することが予測される厳しい事業環境となりました。更に、供給制約による荷動きの減退に加え、運賃の下落傾向にも歯止めがかからず収益面でも厳しい状況が続きました。

こうした状況のもと、当社グループでは震災により毀損した東北地区のネットワークの復旧に全力をあげるとともに、被災地以外での収入確保に向けて既存荷主の囲い込み強化や新規荷主開拓に積極的に取り組みました。また、グループ各社の連携を一層強化することでグループ会社一体となった営業活動にも努めましたが、震災によって毀損した拠点等での営業活動の停止、供給ルート寸断や消費性向の低下による全国的な物流量の減退をカバーするまでには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期比1.2%減の41,974百万円となりました。しかし、人件費抑制や業務効率化など費用の削減に努めた結果、営業利益は前年同四半期比3.4%増の1,589百万円、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少効果などで経常利益は前年同四半期比3.2%増の1,569百万円、特別損失が前年実績から375百万円減少したことなどもあって、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は前年同四半期に比べ453百万円増加の842百万円を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業における「路線事業」では、震災による被災により東北地区の一部拠点が営業活動を停止したことや、供給ルート寸断によって全国的に生産活動が停滞したことによる荷動きの減退により厳しい収益環境となりました。そのため、被災地区においては、顧客とのきめ細やかな連携や営業対応により出荷量の早期回復に努める一方、被災地以外での収入確保に向けて営業力を傾注するため、既存顧客の囲い込みと販路拡大を重点施策として、販売マンの質的向上を図るとともに、集配車の稼働状況に即した積載効率の向上に向けての営業活動も展開しました。

「区域事業」では、救援物資関連輸送などに積極的に取り組みましたが、地上デジタル放送移行前のテレビの駆け込み需要の反動等により、消費関連貨物が減少するなど厳しい営業環境が続きました。

「引越事業」では、法人営業に対し臨機に対応できる営業体制を強化しましたが、震災の影響により大手企業を中心に人事異動の中止や延期により受注件数が大幅に減少し、企業の事務所移転についても引越受注件数が減少したことから前年実績を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比0.9%減の35,341百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、国際貨物運送事業については前年より他社へ順次移管することにより9月をもって撤退しました。一方で国内貨物運送事業については輸送量が前年を下回ったため減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比8.5%減の3,764百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、顧客別物流品質管理を徹底し品質向上を図ることで顧客確保と新規営業に積極的に努めました。また、震災の影響が比較的軽微であった中部地区、関西地区に拠点のある飲料・日用品メーカーが増産体制となったことで製品在庫の保管・荷役数量は好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.9%増の2,815百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、新規の賃貸を開始するなど遊休資産の有効活用に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比35.2%増の53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて2.4%増加し、13,355百万円となりました。これは、現金及び預金が252百万円増加したことや、貸倒引当金が50百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.5%減少し、58,558百万円となりました。これは、減価償却などにより有形固定資産が654百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて550百万円減少し、71,914百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて0.3%減少し、36,653百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,267百万円増加したのに対し、短期借入金が1,474百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4.3%減少し、25,476百万円となりました。これは、長期借入金が1,029百万円、リース債務が99百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて1,267百万円減少し、62,130百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて7.9%増加し、9,783百万円となりました。これは、主として利益剰余金が793百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州における債務問題や円高の影響など、国内の経済情勢は依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、第2四半期連結累計期間の業績や10月6日の株式取得による四国名鉄運輸株式会社の子会社化などを勘案して、平成23年5月10日付「平成23年3月期決算短信」において公表いたしました平成24年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細は、平成23年11月7日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313	565
受取手形及び営業未収入金	11,576	11,490
有価証券	2	2
貯蔵品	166	181
繰延税金資産	218	243
その他	845	906
貸倒引当金	△85	△34
流動資産合計	13,037	13,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,574	32,649
減価償却累計額	△20,940	△21,318
建物及び構築物(純額)	11,634	11,331
機械装置及び運搬具	18,884	18,854
減価償却累計額	△13,517	△13,727
機械装置及び運搬具(純額)	5,366	5,127
土地	36,171	36,160
リース資産	1,127	1,121
減価償却累計額	△554	△640
リース資産(純額)	573	481
その他	1,137	1,158
減価償却累計額	△891	△920
その他(純額)	246	238
有形固定資産合計	53,991	53,337
無形固定資産		
リース資産	196	200
その他	367	349
無形固定資産合計	564	550
投資その他の資産		
投資有価証券	2,104	2,007
長期貸付金	79	78
繰延税金資産	298	300
その他	2,463	2,339
貸倒引当金	△75	△55
投資その他の資産合計	4,870	4,670
固定資産合計	59,427	58,558
資産合計	72,464	71,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,501	7,440
短期借入金	8,544	7,070
1年内返済予定の長期借入金	16,126	17,393
リース債務	282	293
未払法人税等	516	681
賞与引当金	194	214
その他	3,602	3,560
流動負債合計	36,768	36,653
固定負債		
長期借入金	16,351	15,321
リース債務	421	322
繰延税金負債	687	632
退職給付引当金	5,189	5,307
役員退職慰労引当金	110	93
再評価に係る繰延税金負債	2,756	2,756
資産除去債務	572	583
負ののれん	5	1
その他	534	458
固定負債合計	26,629	25,476
負債合計	63,398	62,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	3,872	4,666
自己株式	△19	△19
株主資本合計	7,454	8,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	120
土地再評価差額金	1,414	1,414
その他の包括利益累計額合計	1,611	1,535
少数株主持分	0	—
純資産合計	9,066	9,783
負債純資産合計	72,464	71,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	42,492	41,974
売上原価	39,353	38,797
売上総利益	3,138	3,176
販売費及び一般管理費		
人件費	898	862
施設使用料	225	254
その他	476	470
販売費及び一般管理費合計	1,601	1,587
営業利益	1,536	1,589
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	38	40
持分法による投資利益	1	—
受取手数料	34	34
貸倒引当金戻入額	—	50
その他	197	75
営業外収益合計	272	202
営業外費用		
支払利息	273	206
持分法による投資損失	—	0
その他	14	15
営業外費用合計	288	222
経常利益	1,520	1,569
特別利益		
前期損益修正益	12	—
固定資産売却益	37	40
負ののれん発生益	41	—
退職給付制度終了益	29	—
その他	18	0
特別利益合計	139	41
特別損失		
固定資産処分損	57	11
減損損失	31	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363	—
投資有価証券評価損	4	—
割増退職金	—	48
その他	4	13
特別損失合計	460	85
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,525
法人税、住民税及び事業税	770	738
法人税等調整額	40	△56
法人税等合計	810	682
少数株主損益調整前四半期純利益	388	842
少数株主利益	0	0
四半期純利益	388	842

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	△76
その他の包括利益合計	△107	△76
四半期包括利益	280	766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	766
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,525
減価償却費	1,359	1,366
減損損失	31	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	363	—
負ののれん発生益	△41	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	92	118
受取利息及び受取配当金	△39	△41
支払利息	273	206
持分法による投資損益(△は益)	△1	0
固定資産除却損	43	3
固定資産売却損益(△は益)	△30	△33
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	569	105
仕入債務の増減額(△は減少)	56	△61
その他	△213	△307
小計	3,695	2,843
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	△267	△206
法人税等の支払額	△603	△588
法人税等の還付額	7	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△639
有形固定資産の売却による収入	140	124
無形固定資産の取得による支出	△10	△6
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	3	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	—
その他	29	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△735	△1,474
長期借入れによる収入	1,902	2,150
長期借入金の返済による支出	△2,600	△1,912
リース債務の返済による支出	△136	△149
配当金の支払額	—	△48
その他	△25	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△1,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144	252
現金及び現金同等物の期首残高	195	303
現金及び現金同等物の四半期末残高	339	555

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,656	4,112	2,683	42,452	39	42,492	—	42,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	132	19	688	—	688	△688	—
計	36,193	4,244	2,703	43,141	39	43,180	△688	42,492
セグメント利益	2,591	216	356	3,165	25	3,191	△53	3,138

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,341	3,764	2,815	41,920	53	41,974	—	41,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	136	22	778	—	778	△778	—
計	35,961	3,900	2,838	42,699	53	42,753	△778	41,974
セグメント利益	2,596	241	358	3,197	36	3,234	△57	3,176

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。